

2021年9月30日

報道関係各位

GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社

電子契約サービス「電子印鑑 GMO サイン」と 不動産業に特化したクラウドサービス「ES いい物件 One」が 2021年10月下旬に連携開始

～不動産賃貸借契約のワンストップ完結が可能になり、不動産 DX を急加速～

GMO インターネットグループの GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社（代表取締役社長：青山 満 以下、GMO グローバルサイン・HD）と株式会社いい生活（代表取締役社長 CEO：前野 善一 以下、いい生活）は、共同開発の専用ツールにより、2021年10月下旬に、GMO グローバルサイン・HD が提供しているクラウド型電子契約サービス「電子印鑑 GMO サイン」と、いい生活が提供している不動産業に特化したクラウドサービス「ES いい物件 One」の連携を開始いたします。

これにより、「ES いい物件 One」で、従来通り物件情報・顧客情報・契約情報を一元管理しながら、「電子印鑑 GMO サイン」の電子契約機能を用いてワンストップで賃貸借契約締結（新規締結・更新・解約など）まで完結させることが可能となります。



法改正に対応し、業務効率化やテレワーク普及に貢献

電子契約全面解禁に向けて 新機能をリリース



【連携の背景と概要】

■従来不動産賃貸借取引では、賃貸借取引時の書面交付が必須

従来の不動産賃貸借取引では、宅地建物取引業法第35条および第37条により、重要事項説明書と賃貸借契約書の取り交わしは書面での交付が義務付けられており、賃貸借契約を締結する際は、常に対面や郵送でのやりとりを要するため、現場の業務効率化やコスト削減は長年にわたる業界の課題となっていました。またコロナ禍においてもテレワークが普及しづらい要因には、これらの法的事情による背景がありました。

■宅地建物取引業法の改正で、2022年5月までに不動産賃貸借取引の完全オンライン化が可能に

しかし、2021年9月に施行されたデジタル改革関連法において、一連の不動産賃貸借取引（賃貸借契約の締結・更新・解約手続きなど）のオンライン化を全面的に解禁することを定めた改正宅地建物取引業法を施行することが定められました。改正宅地建物取引業法は5月19日に公布されており、2022年5月まで（公布日から1年以内）に施行される予定となっていることから、遅くとも2022年5月までには不動産賃

貸借取引の完全オンライン化が法律で認められるようになります。また、2021年9月30日現在では、賃貸借における更新契約、関連業者との契約、雇用契約などは既に電子契約が可能となっています。

■サービス連携で不動産賃貸借取引の「ワンストップ完結」が可能に

このような流れを受け、GMO グローバルサイン・HD といい生活は、不動産業界における DX を一気に推進するため、GMO グローバルサイン・HD が提供するクラウド型電子契約サービス「電子印鑑 GMO サイン」と、いい生活が提供する、賃貸管理、賃貸仲介、売買仲介などの不動産業務に関わるデータを一元管理できるクラウドサービス「ES いい物件 One」の連携を2021年10月下旬に開始することといたしました。これにより、「ES いい物件 One」で、従来通り物件情報・顧客情報・契約情報を一元管理しながら、「電子印鑑 GMO サイン」機能を用いてワンストップで賃貸借契約締結まで行うことができるようになります。

なお、「電子印鑑 GMO サイン」と「ES いい物件 One」の連携サービスをご利用いただくためには、「電子印鑑 GMO サイン」の『契約印&実印プラン』と『API 連携オプション』のお申込み、および「ES いい物件 One」のお申込みが必要です。すでに両社のサービスをご利用中のお客様は、「電子印鑑 GMO サイン」の『API 連携オプション』を追加にてお申込みいただくことで、連携サービスをご利用いただけます。

【「電子印鑑 GMO サイン」について】(URL : <https://www.gmosign.com/>)

GMO グローバルサイン・HD が開発・提供する電子契約サービス「電子印鑑 GMO サイン (旧・GMO 電子印鑑 Agree)」は、2020年12月末時点で国内電子契約サービスにおける導入企業数 No.1^(※1) となり、2021年9月時点で導入企業数 31 万社以上が利用しています。

「立会人型」、「当事者型」は勿論のこと、立会人型と当事者型を組み合わせた「ハイブリッド型」にも対応しており、使い勝手の良さや証拠力の高さを併せ持つ電子契約サービスであることが特長です。

「電子印鑑 GMO サイン」は、民間企業のみならず、2021年1月から自治体との電子契約に関する実証実験として「さよなら印鑑～1 億総デジタル化プロジェクト～」(URL : https://www.gmosign.com/go_dx/) を開始し、全国 80 自治体 (2021年9月14日時点) が参加しています。2021年1月29日 (金) に地方自治法施行規則が一部改正されたことにより^(※2)、地方自治体においても「電子印鑑 GMO サイン」の「事業者署名型」と「当事者署名型」の両方を利用することが可能となったことから、今年2021年3月には、自治体として全国初となる民間電子契約サービスの導入例として、新潟県三条市 (市長 : 滝澤 亮) が「電子印鑑 GMO サイン」の採用・導入を決定^(※3) しました。

また、**2021年7月にはマイナンバーカードをスマホにかざすだけで厳格な本人確認を簡単・迅速に完了できる、日本初^(※4) の『マイナンバー実印』サービスの提供も開始いたしました。**今後、対面での本人確認や紙の各種証明書を代わった契約に代わる、便利かつスピーディで信頼性の高い本人確認ができる電子契約サービスとして、官民間問わず幅広いシーンで活用頂けるよう、より一層サービスの拡充を進めてまいります。

(※1) 2020年12月31日までの「当事者署名型」「立会人型 (事業者署名型)」のいずれかに対応した「GMO サイン」の導入企業数。事業者 (企業または個人) につき 1 アカウント。複数アカウントをご利用の場合、重複は排除。

(※2) 官報 (2021年1月29日発行)

URL : <https://kanpou.npb.go.jp/old/20210129/20210129h00422/20210129h004220005f.html>

(※3) 自治体として日本初！ 三条市が GMO グローバルサイン・HD の電子契約サービスを導入決定 (2021年3月22日発行)

URL : https://www.gmogshd.com/news/press/gmo-hs/210322_3148.html

(※4) マイナンバーカードによる個人認証 (公的個人認証) をした上で、パブリック認証局が発行した AATL (Adobe Approved Trust List) 証明書により、署名できるクラウド型電子契約サービスとしては日本初。

【「ES いい物件 One」について】(URL : <https://www.es-service.net/>)

いい生活が提供する「ES いい物件 One」は、不動産業に特化したクラウドサービスです。賃貸から売買まで不動産ビジネスに関する膨大な情報を集約し、自由自在に共有することで、ビジネスの可能性を広げるワンストップソリューションとなっています。自社ホームページや不動産ポータルサイトへの物件情報の掲載、

賃貸借契約・売買契約・家賃管理といった機能に加え、HTML メールを活用した追客支援機能、電子ファイル保管機能、オーナーマイページなどのさまざまな機能があります。

【GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社】について

1996年のサービス開始以来、ホスティング事業者として11万を超える法人のお客様のサーバー運用実績と国内およそ6,700社の販売代理店を有しています。2011年2月にクラウドソリューションを立ち上げ、クラウドサービス事業に本格的に参入して以降、クラウド事業に主軸を置いて国内のみならず世界へ向けてサービスを展開し、グローバル企業を含む多くの企業に最適なITインフラを提供しております。また、2007年より「GlobalSign」の電子認証サービスを、連結会社のGMOグローバルサイン株式会社（以下、GMOグローバルサイン社）を中心にベルギー、英国、米国、中国、シンガポール、フィリピン、インド、ロシア、ドバイの拠点よりグローバルに展開しております。

【株式会社いい生活】について（URL：<https://www.e-seikatsu.info/>）

いい生活は、「ITの力で不動産の市場を全ての参加者にとってより良いものに」をミッションに掲げ、不動産取引を円滑にするクラウド・SaaSを自社で開発し、提供する「不動産テック」企業です。不動産市場の未来を切り拓くクラウド・SaaSで巨大な不動産市場のDXを力強く推進しています。

以上

【報道関係お問い合わせ先】

- GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社
社長室 広報担当
TEL03-6415-6100 E-mail：pr@gmogshd.com
- 株式会社いい生活
マーケティング部
TEL：03-5423-7836
E-Mail：pr.info@e-seikatsu.co.jp
- GMOインターネット株式会社
グループコミュニケーション部
広報担当：寺山
TEL：03-5456-2695 E-mail：pr@gmo.jp

【プロダクト連携関係お問い合わせ先】

- GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社
「電子印鑑 GMOサイン」運営事務局
TEL：03-6415-7444
お問い合わせフォーム：
<https://www.gmosign.com/form/>
- 【サービスに関するお問い合わせ先】
●GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社
「電子印鑑 GMOサイン」運営事務局
TEL：03-6415-7444
お問い合わせフォーム：
<https://www.gmosign.com/form/>
- 株式会社いい生活
マーケティング部
TEL：03-5423-7836
E-Mail：pr.info@e-seikatsu.co.jp

【GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社】（URL：<https://www.gmogshd.com/>）

会社名	GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社（東証第一部 証券コード：3788）
所在地	東京都渋谷区桜丘町26番1号 セルリアンタワー
代表者	代表取締役社長 青山 満
事業内容	■電子認証・印鑑事業 ■クラウドインフラ事業 ■DX事業
資本金	9億1,690万円

【株式会社いい生活】（URL：<https://www.e-seikatsu.info/>）

会社名	株式会社いい生活
所在地	東京都港区南麻布五丁目2番32号

代 表 者	代表取締役社長 CEO：前野 善一
事 業 内 容	■不動産市場向けクラウド・SaaSの開発・提供
資 本 金	628,411,540 円（2021 年 3 月末現在）

【GMO インターネット株式会社】 (URL : <https://www.gmo.jp/>)

会 社 名	GMO インターネット株式会社 (東証第一部 証券コード：9449)				
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー				
代 表 者	代表取締役会長兼社長・グループ代表 熊谷 正寿				
事 業 内 容	<table border="0"> <tr> <td>■インターネットインフラ事業</td> <td>■インターネット広告・メディア事業</td> </tr> <tr> <td>■インターネット金融事業</td> <td>■暗号資産事業</td> </tr> </table>	■インターネットインフラ事業	■インターネット広告・メディア事業	■インターネット金融事業	■暗号資産事業
■インターネットインフラ事業	■インターネット広告・メディア事業				
■インターネット金融事業	■暗号資産事業				
資 本 金	50 億円				

※記載されている会社名、製品名は、各社の商標、もしくは登録商標です。
 Copyright (C) 2021 GMO GlobalSign Holdings K.K.All Rights Reserved.
 Copyright (C) 2021 e-Seikatsu Co., Ltd. All Rights Reserved.